

さまざまな見方があるとしても、自分の役割を無視するわけにはいきません。民主主義は台湾でまだ30年しかたっていない。今日があるのは今までの民主主義の発展の成果だと言えます。その中でメディアが大きな役割を果たしたことを評価しなくてはならないと思います。

今おっしゃった問題は、民主主義の発展のプロセスの中であらわれてきた段階的な問題だと思えます。公民社会の成熟、国民の意識の成熟、メディアを取り囲む環境の整備につれて、メディアは徐々に公平、公正な報道をするようになり、透明な立場を保つようになると思います。ぜひ今後の変化にご注目ください。

塚崎隆文氏（アジア・リパブリック・エンターテインメント） テレビや映画のコンテンツ関係の仕事をしています。小椋さんに質問します。中国大陸を目指す時にECFAだけでなく香港のCEPAもあると思います。三菱商事はECFAとCEPAをどう使い分けていますか。

技術力ある中小企業にプラス

小椋氏 私は台湾に連続15年も駐在していましたので、ちよつと知識が偏っていますが、香港では工業資本はそれほど強くないですね。金融資本が非常に強い。それに比べて台湾は工業資本が非常に強い。産業面、工業面から見た場合には、台湾の利用度のほうが圧倒的に強いと思いま

す。ただ、日本の金融業界は香港のCEPAを利用したほうが中国に入りやすいということはあるかと思えます。

今日は特に話題になっていませんが、日本企業が台湾を活用して中国に進出する場合、特にメリットが大きいのは中小企業、特に技術力を持った中小企業だと思えます。中国は日本企業にとってまだいろいろな意味でリスクが潜在しているマーケットだと思えます。そういうマーケットに進出する時、台湾企業の中国でのリスクマネジメント能力とか、ビジネス経験の蓄積、日台間の良好な相互信頼関係などがとても役立つケースが数多くあります。さらには、企業家の意思決定のスピード感は非常に速い。

日本の大手企業が台湾企業と協業して、いろいろ行動しようと思ったときに、実は台湾企業の意思決定力の速さについていけないことが結構あります。今の段階で台湾企業と組んで中国に進出するメリットを一番享受できるのは先端技術とか差別化された技術力を有し、経営判断は早いのがリスクに対する耐力が弱い中規模、中小規模の企業なのではないかという気がしております。

司会 これでシンポジウムを終了します。今日はどうもありがとうございました。（拍手）

（2010年8月30日、TKP大手町カンファレンスセンターで行われたアジア調査会主催の国際シンポジウムの報告・質疑討論の速記録。文責・編集部）

特報 講演・討論会

「欧州から見た東アジアの現在と未来」

フォルカー・シュタンツェル 氏

（ドイツ連邦共和国駐日特命全権大使）

フォルカー・シュタンツェル駐日ドイツ大使が2010年7月13日、長崎県立大学シーボルト校で、「欧州から見た東アジアの現在と未来」と題し、日本語で特別講演しました。大使は京都大学に留学したことがあり、駐中国大使も経験したアジア通です。講演では、中国や東南アジア、

インドの経済発展は日本の没落を意味せず、むしろ日本経済の強化につながると指摘すると同時に、日本は経済やマング、アニメ、文学などソフトパワーの領域にとどまらず、アジアで最も安定した民主主義国として政治面でも国際的影響力を及ぼす「リアルパワー」になるべきだと強調。価

値体系を共有するヨーロッパとの協力を強めるよう呼びかけました。(本稿とりまは講演の司会を担当した河野健一・長崎県立大学シーボルト校教授にお願いしました。文中のカッコ書きは河野氏による補足です。文中一部敬称略)。

講演要旨

ヨーロッパとアジア、あるいはドイツと日本の関係をテーマに、私はあちこちで話す機会があります。先般、金沢



「日本はリアルパワーを発揮して東アジアの発展に寄与して」と講演で訴えるシュタインツェル駐日ドイツ大使＝長崎新聞提供

一番目立つのは日本のソフトパワーと日本のリアルパワーの格差です。皆さんご存じのように、ソフトパワーというのは政治が及ぼす影響力ではなく、社会が生み出す国際的な影響力です。経済や科学技術、学術面の影響力がそれです。ライフスタイルや音楽、ファッション、文学、映画などの文化も国境を超えて影響を及ぼします。

アジアにおいて日本の経済が直接・間接両面で非常に大きな影響力を有しているのはいうまでもありません。自動車、機械、カメラ、DVDプレーヤー、テレビなど、あらゆる製品が日本企業の名前を世界に広めました。そして、例えば iPhone のような日本ブランドでない製品の中には、部品に日本のハイテク製品が使われているものもあるのです。

アジア各地に日本企業がつくった工場は、その国の経済だけでなく社会構造にも影響を与えています。例えばブルネイやインドネシアなどで日本企業が行う木材の伐採、そして中央アジアやニューギニアで日本企業が採掘にかかわる鉱山が、地域の環境に影響を及ぼすことがあります。他方、東京の築地魚市場には、アジアのみならず世界中の海で取られた魚介類が運ばれています。これも日本の経済力の反映といえます。

もう一つ、日本のソフトパワーの例を挙げましょう。2005年、中国では激しい反日運動が展開されました。

大学で講演をしました。その折、私はこう述べました。「私たちヨーロッパ人は、強い日差しのような新しい中国の魅力に目を奪われ、背後の日本の影すらほとんど見ることができなくなっているようだ」と。講演後にいただいたコメントでは、多くの学生がこの指摘に「びっくりした」と書いていました。

いま一つ、学生たちが驚いたことがありました。それはドイツと日本が共有した長い歴史、150年に及ぶ交流について話した部分です。「日本と中国、日本とアメリカとの関係については大体知っていたが、日独の間にこんな歴史があるなんて全く知らなかった」というのが、学生たちの感想です。

(注) 幕末期の1860年(万延元年)、フリードリヒ・フォン・オイレンブルク伯爵率いるプロイセンの使節団が統一前のドイツ諸国を代表して来日し、幕府に通商条約の締結を働きかけた。使節団来日から150年に当たる今年から来年にかけてさまざまな記念行事が組まれている。

ドイツでも人気の日本のソフトパワー

本日は、この金沢での経験を踏まえ、国際社会で日本とヨーロッパが果たすべき将来の役割を考えながら話を進めたいと思います。まず日本は自らが位置するアジアの国々からどう見られているのでしょうか。

しかし、デモに参加した若い中国人の中には、日本の車を買ひ、日本料理のレストランで食事を楽しみ、日本のマンガを読み、日本のアニメ映画に熱中し、語学学校で日本語を勉強している者が数多くいたのです。激しい反日感情がある国の人々が、日本のソフトパワーを消費しているのは奇妙な現象に思えるかもしれません。けれども、日本のソフトパワーの強い影響力は、中国に限らず、他のアジア諸国でも同じように見てとれるのです。程度の差はありますが、アジア以外の地域でも化粧品、薬品、建築、クラシック音楽などの分野で、日本の存在は大きいのです。一例を挙げると、ヨーロッパの交響楽団は大抵の場合、一人あるいは複数の日本人団員を抱えています。

ここで私の国ドイツに話の場を移し、日本のソフトパワーにちなむエピソードを一つ紹介します。

最近、ドイツで鉄道の旅をする機会がありました。車中で若い女性と隣り合わせになりました。座席に腰をおろすや否や、その女性のかばんからドイツ語版の日本のマンガ本を取り出し、読み始めました。私は彼女に、「日本のことに関心があるのですが、マンガのどういうところが面白いのですか」と尋ねてみたのです。すると彼女は「ストーリーがすばらしい。こうしたファンタジーや非現実的な別世界に入ることが大好きなのよ」と答えて、マンガの魅力を熱く説明してくれました。

響しています。EU（欧州連合）は中国にとって最大の貿易相手です。このヨーロッパと中国の間の貿易のうち、ドイツが占める割合は約四〇％です。今年、フォルクスワーゲンが中国で生産する自動車の台数は、ドイツ本国での生産台数を上回る見込みです。

次に指摘すべきは、ヨーロッパがソフトパワーのみならず、各国の政策に直接影響を与えるリアルパワーを今でも少なからず持っていることです。それには幾つかの理由があります。

第一に、ヨーロッパがミッドパワー（中規模国家）を含めてたくさんさんの国の集合体であり、一國単位ではなく集合体として発言し、行動するからです。

第二に、ヨーロッパが長い年月をかけて世界各地の国々との間につくり上げてきた伝統的なコミュニケーションのチャンネルを有しているからです。

第三に、これが一番大事だと思えますが、たとえ地理的に遠く離れていても重要な問題であると判断すれば、ヨーロッパはその解決に積極的に取り組み意欲を持っていることです。

しかし、ヨーロッパの影響力は弱くなりつつあります。しかも後退傾向はもう何十年前前から続いているのです。

グローバル化と地域依存深化のインパクト

一つ理由はアメリカです。このスーパーパワー（超大国）の影響力は、他のどの国よりも強いのです。

いま一つの理由は、アジアの国々の中で相互依存関係が次第に強まっていることです。東アジアや東南アジア地域の各国政府にとって、域内の他の国の要望に耳を傾けることが重要性を増しているのです。経済的な相互依存の強まりに応じて、政治面でも多岐にわたって相互に関連し合うようになっています。その結果、域外の国の意思や希望に対する関心が弱くなるのです。超大国アメリカがこうした問題に直面するのはまだ先の話でしょうが、ヨーロッパはすでに現在、この問題に向き合っているのです。

同じ現象は、ヨーロッパの日本に対する姿勢にも生じています。それにも幾つか理由があります。

第一に、グローバル化の進展に伴い、どの国でも付き合い合う国、相手の数が多くなるからです。以前は余り重要でなかった国が、貿易相手や資源供給先として、あるいは新たな文化的関心から、大事な国になるわけです。その結果、昔から付き合ってきた国の重要性が相対的に弱くなっていくのです。

第二は、新興国のめざましい台頭です。その代表例が中国です。中国は巨大な市場であり、投資先としても魅力を増しています。東南アジア、インドなど南アジアについて同じことがいえます。こうした新しい魅力的な相手と比較

フランク・ヴォルケル (Volker Stanzel) 氏 1948年生まれ。フランクフルト大学で日本学、中国学、政治学を専攻。72〜75年、京都大学に留学。79年、外務省入省。経済局、駐日大使館政務・広報担当、本省政務局長（アジア・アフリカ・中南米担当）、駐中国大使、政務総局長を経て2009年12月から駐日大使。ドイツ外務省随一のアジア通で、著書、論文がある。今年3月、東アジア関係、日米同盟をテーマに東京で開かれた国際シンポジウムでも「ヨーロッパ統合から学ぶ教訓」について報告した。

今回の旅行の目的が友達を訪ねて一緒にアニメのコスプレムを作ることに、週末には同じ趣味の若者が大勢集まり、皆で自作のコスプレムを着てパーティーを開く……。マンガやアニメをめぐる彼女の話は、目的地の駅に着くまでとどまることなく続いたのです。

東京の秋葉原にはメイドのコスプレム姿のウエイトレスが迎えてくれるカフェがあります。が、ひよっとしたら近い将来、ドイツにも同じような店が誕生するかもしれませんね。

欧の違い リアルパワーをめぐる日

私は先ほど「ハードパワー」という言葉を使わなかったでしょう。その理由は、実際に直接の影響を与えるためには、何も常に軍事的な力を必要とするわけでもないからです。

結論を言えば、日本のソフトパワーは目を見張るほど大きいにもかかわらず、リアルパワーは余り目につかないといふことではないでしょうか。

これに比べて、アジアにおけるヨーロッパの存在感は根本的に違います。まず、ヨーロッパのソフトパワーは、何よりも伝統的な要素が強いです。科学技術、建築、クラシック音楽、ファッション、食文化などです。経済面では、ヨーロッパの市場規模が日本の5倍ぐらい大きいことが影

ここで日本のリアルパワーを考えてみましょう。日本の政治と世界における日本の地位の基盤となっているのは、「自由」「多元主義」「民主主義」「市場経済」といった価値体系です。これらの価値を基礎として日本の利益とめざす目的がどのようなものであるか。それを見定めるのは容易です。すなわち、「平和と自由」「危機管理と紛争の解決」「自然災害や人間活動に起因する災害の防止」などで

しかし、日本がこうした目的達成のために採っているのは、資金援助という手法です。世界のどこかで、日本がもっと積極的な活動を展開した実例があるでしょうか。あるいは、日本にそうした戦略的な対応を期待する国があるのでしょうか。

けではないからです。それゆえ、私は「リアルパワー」という言葉を使ったのです。

べると、日本はすでに誰もが知っている国、あるいはすでに飽和状態に達した市場としてしか、ヨーロッパの目に映らないのです。

第三に、日本は文化的には斬新なイメージを持っていませんが、そのイメージをもってしても（対外的な吸引力の面で）新しい魅力を持つ中国などの国々に対して次第に弱くなる傾向があるのです。

最後に、リアルパワーの問題があります。ヨーロッパと日本の間には、互いに影響を与え合うチャンネルがすでに構築されています。日欧間のバイラテラルな協議や多国間協力の枠組みのほか、G8やG20といった特別の協議の場があります。だが、これら各種チャンネルが存在しているにもかかわらず、ヨーロッパでは日本のイメージが薄くなっているのです。

日欧の連携不在がCOP15失敗の一因

これは実に奇妙な現象といえるでしょう。なぜなら日本とヨーロッパの利益と価値は、大変似ているからです。しかも、さまざまな課題が複雑化する今日、日欧が共有する利益と価値は幾重にも緊密に関連し合うようになっていきます。日本とヨーロッパがともに望んでいないのは、非民主的で自由のない社会、個人や企業が国家の恣意的決定に屈

（全欧安保協力会議）、NATO（北大西洋条約機構）などであり、アジアではASEAN（東南アジア諸国連合）がその一例です。

冷戦時代から、国連が時代遅れの組織であることはすでに明らかでした。第二次世界大戦後のアメリカ支配の国際秩序、つまり「バックス・アメリカナ」の所産であり、民主的に世界の各地域を代表する構造ではなくなってきたということです。そこで、世界経済の主力を成し、国際秩序の安定によって大きな利益を得ている先進7カ国がG7を結成したのです。G7は後にロシアの民主化の流れを受けて、ロシアを加えたG8となりました。

「歴史の終わり」ではなく「新しい時代」の始まり

冷戦が終わった当時、有名なフランシス・フクヤマという日系アメリカ人の政治学者は、「歴史の終わり」という主張を展開しました。その意味するところは、おおむね次のようなものです。

「リベラルな民主主義の統治システムが勝利を収め、世界中で実現されつつある。今後多元主義の枠内での社会変化は生じるにしても、信頼できる体制と秩序が世界規模で完成する」

しかし、私が見るところ、冷戦終結から20年を経たいま、歴史は「新しい時代」に入ったにすぎないのです。どうい

服させられる社会、そして個人の創造力や文化的好奇心が政府によって抑圧され、操作される社会です。

ヨーロッパも日本もグローバルな影響力を弱めている状況の下で、それぞれの利益にかなう政策をどう実現するか。両者とも対応を迫られています。ヨーロッパと日本は、地球半周分の地理的距離を超えて協力することが互いの利益にかなうことを、しっかり認識すべきではないでしょうか。

一例を引きましょう。昨年、コペンハーゲンで開催されたCOP15（第15回気候変動枠組み条約締結国会議）を思い出してください。当時、アメリカのオバマ大統領は医療保険改革法案を成立させることに苦しんでいる最中で、（温暖化対策をめぐって）思い切った決定を下す期待はもてませんでした。アメリカが動かなければ、COP15で中国、インド、ブラジルが新しい温暖化対策に同意しないであろうことは、EUも日本もわかっていました。それなのに日本とEUはそれぞれ別個にこれら新興国やアメリカとは話し合いをしながら、日欧間で戦略や方針を調整し、協力し合うことはなかったのです。その結果、皆さんご存じのように、大量の温暖化ガスを排出している国に政策転換させるだけの影響力を発揮できなかったのです。

冷戦時代、国際社会は国連の中に各種機関をつくることもにさまざまな目的を持つ地域組織を結成しました。ヨーロッパではEUの前身のEC（欧州共同体）、CSC E

う新しい時代でしょうか。

まず「多極的世界」という考え方が出てきました。中国、ロシア、フランスの指導者が、アメリカの勢力に拮抗することが可能な新しい政治的な極をつくる必要性を唱えたのです。ところが、残存する唯一の超大国（＝アメリカ）が簡単にはなくならないことがはっきりしてくると、当のアメリカのオルブライト国務長官（当時）が、「わが国は必要不可欠な大国だ。すなわち、国際システムを管理するためにアメリカが必要なのだ」と主張し始めました。つまり、国際秩序の中でも警察のような任務を果たす存在が必要だという考えが出てきたのです。この考えはその後、アメリカの新保守主義者（ネオコン）の主張にとって代わられました。「アメリカは民主主義とリベラルな市場経済のための十字軍であり、『悪の枢軸』を成す国々と戦ってもよいのだ」という発想です。

冷戦崩壊と国際関係のフアジー化

同時に、この20年の間に冷戦時代の規制が取り払われたために、グローバル化が加速し、広範囲にわたって進んできました。「ドットコム」に象徴されるデジタル・コミュニティケーションが世界規模で普及しました。そしてアジアでは、「リトルタイガー（小さなトラ）」と呼ばれる韓国、台湾、香港、シンガポールの経済が、1997年から98年に

かけての通貨危機を乗り越えてより大きく成長しました。さらに、中国は01年にWTO（世界貿易機関）に加盟した後、東アジアと東南アジアの成長のエンジンになってきました。

インドとブラジルは中国の自由市場経済のモデルに続きました。南アフリカのような新興国も、資源をめぐる競争の恩恵を受けて以前よりもずっと豊かになってきました。

こうした今、ある程度の豊かさを享受しているのは、全世界の人口の約5分の4です。ただし、エリートが新しく得た豊かさを国民に分配しない国が存在していて、とりわけイスラム教から出てきた急進的なイデオロギーの温床となっています。この急進主義は現存する世界を不公平とみなし、それを壊すことを目的としているのです。

世界には「最底辺の10億人」、英語で「ボトム・ビリオン」と呼ぶ最も貧しい人々を抱えた国があります。1日1日以下で暮らす人々です。そうした国は国土の大部分が砂漠であったり、交通が不便な内陸国であるなど自然条件が厳しく、天然資源にも恵まれていません。社会的発展が遅れていて冷戦後の政治・経済の発展に参加できず、統治能力がますます低下しました。そして、前述した急進主義やテロリストが身を寄せる場、いわゆる失敗国家（failed state）になる傾向が表れてきたのです。冷戦後の20年間を振り返ると、一方では世界の発展に大きく影響を及ぼし

弱くなってきた」と論評しました。だが、ドイツでも自国の指導者の力不足を嘆く声があったし、アメリカでも同じような指摘が出たのです。結局、G8の個々のメンバー国の弱さは、G8内部の協力の弱さ、グループ全体の実力の弱さであるといつてよいでしょう。

そうした実態の反映でしょうか。以前にアメリカの力が弱くなることを望んだ人々が、最近ではアメリカが「慈悲深い覇権国」の役割を果たし、向かうべき方向を世界に示すことを期待するようになっていきました。しかし、当のアメリカ自体はブッシュ政権時代の「行き過ぎ」を踏まえてか、「世界のために以前にも増して重い責任を担うことはしたくないし、自国経済が悪化している中、無理な話だ」と考えていることがはっきりしてきました。世界最大の影響力を持つている国として、アメリカは頼りにされる一方で、批判や反感を招きもしたからです。アメリカの支援なくしては立ちいかない国からも悪評を買ってしまった例があるのは、ご存じの通りです。

それでは、G8のかわりにG20でうまくいくのでしょうか。G20は以前は財務相レベルの集まりでしたが、08年に初めて首脳会議が開かれました。これはよい方向への発展だと思われまます。なぜならG20にはグローバルな重要性を持つ国が勢ぞろいしているからです。先進国のほかに新興国、資源輸出国が顔を連ねています。だから、G20はグロ

てきた国々が一緒になっていくプロセスが進行しました。他方で、国際社会の構造は次第に不明確になりつつあります。国際秩序といったものはまだ崩壊はしていないものの、強さを異にする幾つもの「影響力のセンター」が並び立つ拡散化が進んでいるのです。

例えば、（イラクとの戦争を支持した）「有志連合」といったものが組まれると、それに賛同しないグループが結成されるといった具合に、そのたびごとに異なる組み合わせで共通の利益を追求する傾向です。そのため国際的な共同作業というものが、より不安定になってきているのです。

アジアに目を留めても、数多くの国際組織がつくられています。だが、それらの組織がどのような相互作用を行っているかは非常にファジーで、そのあいまいさはむしろ強まっています。

こうした背景のもと、国際秩序がしつかり機能すること強く求める国々は、世界的な金融危機や同時不況、中央アジアやアフガニスタン、中東の軍事紛争、そして北朝鮮やイランの核の脅威に対する取り組みを進めているのです。

しかし、6月下旬にカナダのムスコカで開かれたG8首脳会議は、グローバルな問題や危機に的確に対応する能力をG8が失ってきていることを改めて明示しました。日本の新聞はこのG8サミットについて、「日本の外交能力が

ーバル経済の調整のための一番大事なメカニズムになったのです。

日欧協力で新しい国際秩序を

とはいえ、G20というメカニズムが余りうまく機能していないことも指摘しておかなければなりません。トロントで開かれたG20のサミットでは、「金融取引税」「銀行規制」「為替動向」「成長の実現」といった重要問題について合意は成りませんでした。そして、政治的な問題はだれも議論したくなかったのです。

つまりG20の構成メンバーは必ずしも責任を持って対応する国ではないということが、明らかにされたのです。自らの政治的な創造力と行動力、財政的資源、場合によっては（紛争解決のための軍派遣など）国民の生命をも含む人的資源を投入するよりも、世界の運営責任をアメリカやEUなど他のプレイヤーに任せる方を選んでいるのです。

実は、ここに日本とヨーロッパの出番があるのです。力を合わせて（世界の重要課題への）取り組みを進めなければならぬのです。前にも述べたように、日本とヨーロッパは多くの利益と価値観を共有しています。気候変動や再生可能エネルギーの開発、自由な市場の維持、国境を超えた人の移動、さらには破綻国家や海賊問題についても、日本とヨーロッパの見方や主張はかなり似ているし、完全に

一致している点もあります。腐敗し、強い軍事力を持つ専制的な体制よりも、民主的でありベラルな価値の方が最終的には勝るとの信念も共有しています。そうした認識のもとに両者が以前よりも大きな責任を担う意欲を持てば、互いのグローバルな影響力を強め合うことができるでしょう。そして、将来に向けて新しい国際社会の構造をつくり上げていくことに貢献できるでしょう。

秩序進化の過程を進める努力を

そうはいっても、全く新しい国際秩序をいきなり発明したり、設計することはできません。そうした秩序は緩やかに進化していくものなのです。私たちにできるのは、この進化の過程を進めることと、その過程に影響を与えることだけです。

それゆえに、国際統治システムに一番関心を持つ国々が力を合わせて、責任ある政策をつくっていくほかはないのだと私は思っています。

ご清聴ありがとうございました(拍手)。

質疑応答

質問 これから中国やインドが発展する中で、日本が埋没するおそれはありませんか。

現することは非常に難しいと思います。政治制度が異なっているし、歴史・文化などの態様も違っているからです。同時に、まず東アジアの中の協力がとりわけ必要だということも明白です。なぜなら、すでに経済協力が進んでいるからです。

求められる政治家の創造力

問題は、政治協力があまり進んでいないことです。先日、アメリカの国務次官と話す機会がありました。彼にいわせると、アジアではほとんど毎年のように新しい組織がつくられてきました。APEC(アジア太平洋経済協力)、ASEAN、ASEAN+3(ASEANと日本・中国・韓国の協議メカニズム)、ARF(ASEAN地域フォーラム)、EAS(東アジアサミット)、ASEANと日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インドの計16カ国による首脳会議)など数多いのですが、それぞれが独立していて、組織の統合もなければ一つの組織が突出して強くなることもない。バラバラに活動しているのです。組織を整理・統合して政治的な協力を進めることが必要なのは皆がわかっているのだが、課題がまだ超えられないほど大きすぎて、実現できずにいるというのです。

この課題を達成するには、政治家の創造力が必要です。私が見るところ、政治的に安定している点ではアジアの中

大使 歴史を振り返ると、かつてヨーロッパが植民地を求めて東アジアに足を延ばしてきた時、最も能動的に反応したのは日本人でした。いま状況は大きく変わり、ヨーロッパの影響力が弱くなってきています。アメリカが第二次大戦後につくった「パックス・アメリカナ」もだんだんと弱くなっていきます。G8だけでなく、G20も弱すぎます。責任意識を持つ加盟国が少ないからです。次にどういう秩序ができるか。まだ誰にもわかりません。

日本は前に出ていける国

唯一はつきりしているのは、失敗国から出てくる危ないイデオロギーの脅威に対して、何か秩序的な対応が必要だということとです。それには政治的な創造力が大事です。たぶん日本にはそうした創造力があり、秩序の弱くなる世界の中で強い創造力を発揮して前に出ていくことができる国かもしれません。私はヨーロッパについても同じことを考えているのですが、いまのところそれは希望にすぎません。

質問 日本のソフトパワーが私たちが想像する以上にアジア地域に広がっているとのことでしたが、日本がどういう形でリアルパワーを発揮すればアジアの中で生きていけるか。非常に難しいように感じます。具体的な示唆をいただけますか。

大使 外から見ると、アジア内に新しい協力の秩序を実現では日本が第一位です。だから、創造力が発揮できるはずとです。まだ見えてはこないけれど、実現は日本人にお任せします(笑)。

昨年あたりから東アジア共同体構想が浮上してきたのも、おそらくはこういう創造力を象徴している傾向です。経済的な協力から政治的な協力を進めたいという理由であるからです。「共同体」という言葉を使っている理由は、ヨーロッパ共同体のように進みたいからでしょう。しかし、ヨーロッパが共同体を立ち上げたのは第二次大戦の直後でした。その当時、ヨーロッパでは(ソ連の軍事的脅威への)危機意識が非常に強かったから、共同体をつくることができたのです。あの戦後の危機意識がなかったならば、たぶんヨーロッパ共同体をつくることはできなかったかもしれません。いまのアジア、東アジアに同じような危機意識があるのでしようか。

質問 将来、日本が東アジアの中でどういう役割をしてほしいのか、ぜひ教えていただきたい。

新興国台頭は日本の弱体化ではない

大使 東アジア、東南アジア地域が不安定な中で、もう何十年間も経済的にも政治的にも安定している国は日本しかないのです。日本が前に出て行って責任を担い、経済協力から政治的な協力へと進めていってらよいと思います。

経済についていえば、新興国が強くなることは伝統的な産業国である日本が弱くなるという意味ではないのです。中国の発展で日本の経済は強さを増しているのですから。だが、政治的な面を見ると、日本が本当の国際的なイニシアチブをとったことはほとんどない。昔もなかったし、今でもほとんど見られないのです。

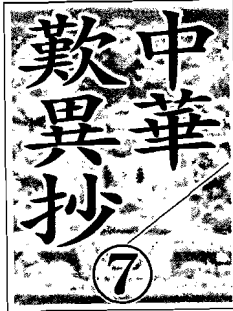
質問 私は20代の4人の子供の母親で、教育が気になります。日本は教育や政治をヨーロッパに学んできたところが大変多いのですが、現在のドイツ、またヨーロッパの若者と日本の若者の共通点と相違点を教えてください。

ベルリンの壁崩壊の影響

大使 まず、少子高齢化対策で頑張ってこられたことに敬意を表します(笑)。戦後日本の経済成長、ソフトパワーの成長からヨーロッパはいろんなことを学んだのです。現在の寿司文化やマンガ文化までですね。しかし、20年ほど前から日本の若者の(知的な)発展とヨーロッパの若者の(知的な)発展の有りようが次第に違ってきたのです。その理由は「ベルリンの壁」の崩壊です。

1989年の壁崩壊はドイツの統一を実現すると同時に、「鉄のカーテン」の崩壊、つまりソ連帝国の崩壊につながり、ソ連の支配下に置かれていた中東欧の国々が独立することができたわけです。この無血革命の結果、人々の

「歴史の呪縛」



辻 康吾

「その国を滅ぼさんと欲すれば…」

中国語サイトでサーフィングをしていたら恐ろしい言葉が目があった。「欲滅其国必先毀其歴史(その国を滅ぼさんと欲すれば、必ずやまずその歴史を壊すべし)」。出典は不明だが中国の古文にあるという。中国や韓国の日本に対する歴史批判にもそんな目的があるのだろうか。ともあれこの言葉が出てきたのは日本とは関係なく、中国共産党自身の歴史に関する記事の中だった。新華社系列の週刊誌

関心事やヨーロッパ像が大きく変わりました。

まず、ドイツなど西ヨーロッパは東ヨーロッパの社会の変化を進める義務を担ってしまっただけです。中東欧の国々はNATOに加盟し、次にEU加盟を目指しました。その実現に向けての支援は西ヨーロッパの人々にとって、おそらくアジアでは考えられないほどの大事業になったのです。私たちはその義務に向き合って、日常的な生活までが完全に変わりました。(中東欧10カ国がEUメンバーとなった)現在のヨーロッパと20年前のヨーロッパとは比較できないほど違っているのです。

この巨大な変化は、当然ながらヨーロッパ、そしてドイツの若者の意識や関心対象を大きく塗り替えました。壁崩壊前の時代の若者に比べて、いまの若者は社会の変化にずっと強い関心を持っているのです。私自身の子供を見ていても、その違いを実感します。

一方、日本はこうした劇的な変化を経験することなく、以前と同じように発展してきました。これがヨーロッパの若者と日本の若者の意識の大きな違いを生んだのです。

(文責編集部)

「瞭望東方週刊」は、最近開催された中国共産党中央党史工作会議に関する評論を掲載し、その中で人民大学党史学部の楊鳳城学部長は次のように語っている。

「昔から『その国を滅ぼさんと欲すれば、必ずやまずその国の歴史を壊すべし』と言う。もし中国共産党の歴史について正確、かつ全面的な解釈ができず、歪曲された否定的描写を行うなら、党の今後の執政における合法性の基礎は弱体化され、動揺するであろう」

どの時代どの国でも、個人、団体、企業、民族、国家が自分の歴史を重視するのは当然としても、とりわけ中国の政治権力にとって歴史は教養とか知識ではなく自己の権威の権力、ひいてはアイデンティティそのものとなっており、歴史認識が乱れることは滅亡を意味する。伝統的支配を続けてきた王朝時代はもちろん、史的弁証法を掲げる今日も、この点に変わりはない。

ところで7月21日北京で開かれたこの中央党史工作会议は、日本のメディアではほとんど注目も報道もされなかった。

もともと中央党史研究所開設30周年を記念し、来年の共産党結成90周年の記念事業の準備をする会議だったのだが、なぜかこの会議には党総書記・胡錦濤が出席者に挨拶